

平成29年10月

公益財団法人 全国中小企業取引振興協会

《 目 次 》

【調査の目的】及び【調査の方法】	1
【調査結果の概要】	2
【Ⅰ 調査の対象企業】	3
【Ⅱ 経営概況】	4
【Ⅲ設備の稼働状況】	5
【Ⅳ貸与設備の投資効果】	6
【Ⅴ投資実績及び投資計画】	7
【Ⅵ経営上の課題】	9
【D.I.分析】	11
【平成 28 年度調査との比較】	12

【調査の目的】

平成27年4月より、旧小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与制度・資金貸付制度に代わって、小規模企業者等設備貸与制度が創設されました。

旧助成法におきましても設備の稼働状況や利用企業の投資ニーズなどの調査を貸与設備利用状況調査として各道府県貸与機関に義務付けられていましたが、現行制度においても標準的な業務規定において同様な調査を行うこととなっています。

本調査により、小規模企業者等の投資動向をタイムリーに把握し、経営の革新及び創業に有効な制度運営に資することを本調査の目的としています。

今回の調査では、旧制度、現行貸与制度及び県単独の貸与制度の区別を設けず、小規模企業～中小企業の設備投資に関する環境と実情を把握するために行いました。

【調査の方法】

県単独貸与制度も含めると23道府県貸与機関が貸与制度を実施しています。

これまで、旧助成法においては、県ごとに独自の調査を行っていたため、調査の様式が統一されておらず、全国的な情報の活用が実施されない状況となっていました。そこで、今年度からは、当協会において様式の統一を提案し、従来の様式を変更できる道府県貸与機関から順次調査を行い、今般集計しました。

また、調査の期日についても、下半期に行う貸与機関もあるため、上期に集計できた調査の結果をまとめ、下期集計分は別途報告することに致します。

同調査は、次頁に示す様式により直接道府県貸与機関から貸与企業に送付し回収することで行いました。

調査時点は、平成29年6月30日です。

今回、貸与設備利用状況調査の集計にご協力頂いた道府県貸与機関は、以下の通りです。

北海道、宮城、山形、福島、神奈川、新潟、山梨、愛知、三重、福井、京都、奈良、大阪、兵庫、岡山、山口、福岡、佐賀

次頁の統一様式により調査されなかった各府県貸与機関は、従来の調査方法により実施した貸与設備利用状況調査の結果を、それぞれの所管である各府県あてに報告をされております。

【調査結果の概要】

我が国経済は平成24年11月を底に回復基調が続いており、平成28年後半からは、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すとともに、雇用・所得環境が一段と改善し、人手不足の状況はバブル期並みとなっています。

しかしながら、引き締めつつある労働需給が賃金や物価の上昇に与える影響は限定的なものとなっています。

平成28年度前半には英国のEU離脱方針の決定など海外経済の不透明感が高まる中、為替レートは円高方向に動きました。こうした中、輸出や企業収益が足踏みとなり、さらに、この間、平成28年熊本地震による旅行や消費、サプライチェーンへの影響、夏の台風による消費の落ち込みなど、一部には弱い動きもみられました。

また、平成27年にマイナス圏に下落していた国債10年債の金利は、平成28年にはプラスに浮上して現在まで推移しています。

その中で、平成27年4月1日にスタートし順調な立ち上がりを見せた小規模企業者等設備貸与制度も内外の先行き不透明感を反映し、平成28年度の貸与実績は、前年の約9割にとどまりました。

ただ、貸与制度で導入した設備の稼働状況は平成27年に引き続き、極めて高水準であり、受注量の拡大を反映したものとなっております。

また、設備の投資効果についても、各項目は高水準の評価となっており、経営の革新に対し大きな効果が認められました。

銀行や信用保証協会の対応についても、やや改善しているものの大きな変化は見られず、資金調達環境としては昨年並みと考えられます。

さらに、今年度の投資額については、前年度の投資額を下回る傾向が見られ、更新投資の一服もしくは経済の先行きの不透明感から投資を抑制する傾向が認められました。

その他の経営上の課題については、「人材不足」をあげた企業が最も多く、業況の拡大に人材の雇用が追いついていない状況が明確となりました。

また、業種別の傾向にはバラツキがあるものの、資本金や従業員数などの企業規模別の調査結果は、総じて規模の大きな企業で前向きな評価が傾向として見られました。

I 調査の対象企業

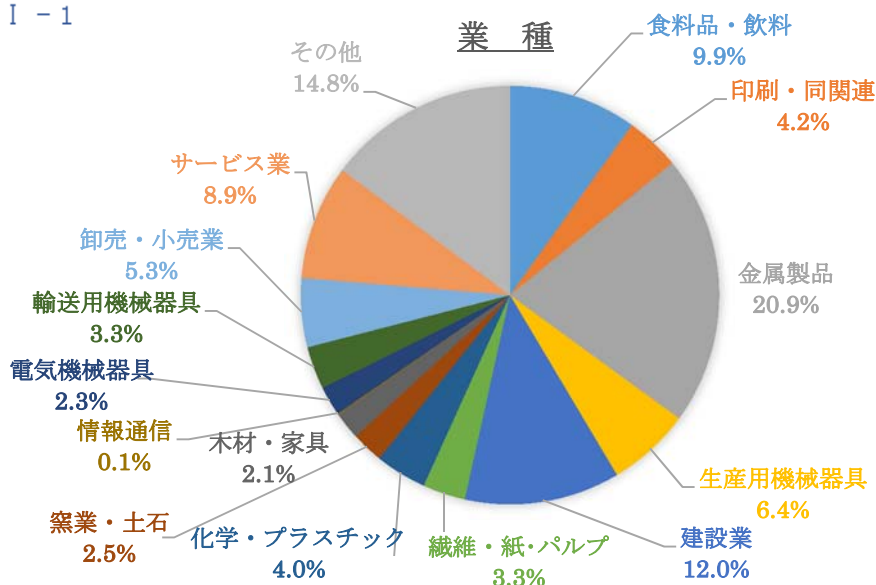
サンプル数は1,381社で、業種別、資本金別、従業員数別の構成割合は以下の通りである。

業種は、製造業では、食料品・飲料（9.9%）、金属製品（20.9%）、生産用機械器具（6.4%）の製造業で、全体の三分之一を占め、建設業（12.0%）、サービス業（8.9%）、卸売・小売業（5.3%）が割合として多い。

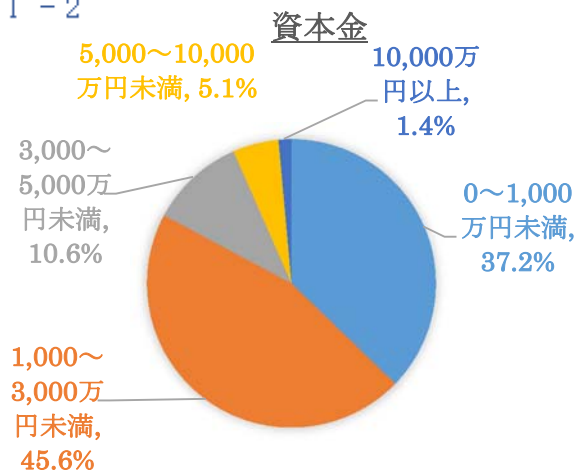
資本金は、1,000万円以上3,000万円未満が45.6%と約半数を占め、3,000万円以上5,000万円未満が10.6%となっている。

従業員数では、5人以下が19.1%であるのに対し、6人以上20人未満が45.6%と約半数を占めている。

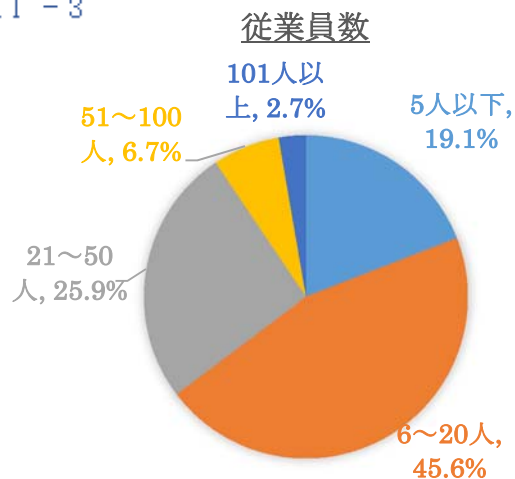
AI-1



AI-2



AI-3



II 経営概況

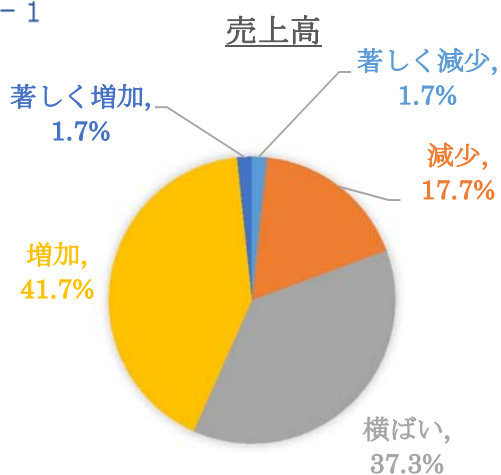
1. 売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り

売上高と利益の傾向は同じで、「増加」と「横ばい」がそれぞれ約4割であり、単価動向は、約7割が「横ばい」であることから、売上高が上昇基調にあり、それに伴って利益が増加傾向となっている。

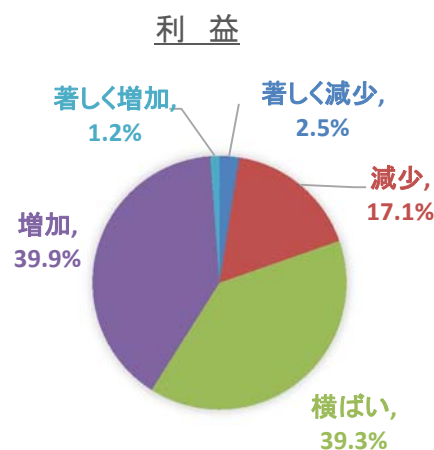
受注状況は、「横ばい」が約5割であるが、「繁忙」と「著しく繁忙」を併せると4割強であり、「閑散」と「著しく閑散」を併せた1割強を大きく上回っていることから、比較的順調であり上向いている。

資金繰りも「改善」と「著しく改善」を併せると3割弱となり、「悪化」「著しく悪化」の約1割を大きく上回っている。

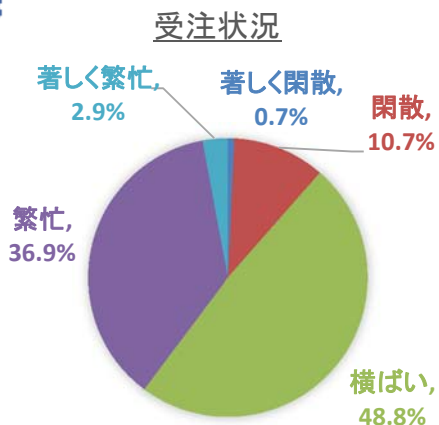
A II - 1



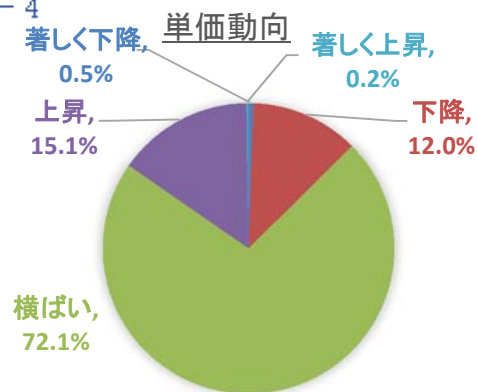
A II - 2



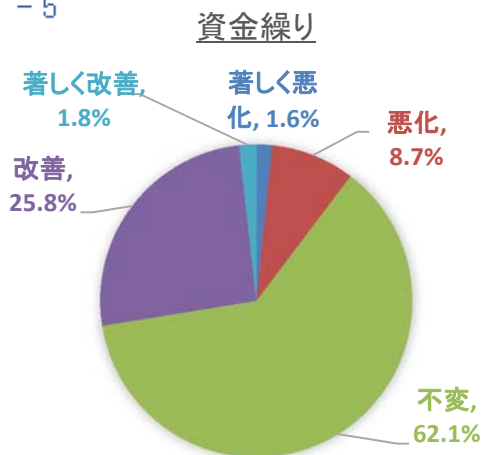
A II - 3



A II - 4



A II - 5



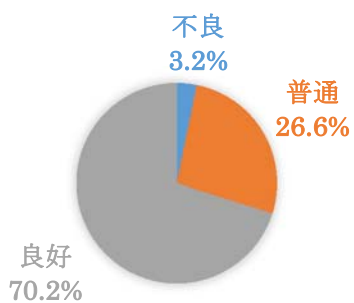
III 設備の稼働状況

設備の稼働状況は、7割が「良好」であり、「普通」と併せると約97%になり、好調な受注状況を反映しているものと考えられる。

導入年度での差異としては、29年度に貸与した設備が「良好」の割合が2割と少ないがこれは、まだ定常操業に移行していない設備が含まれることも理由と考えられる。

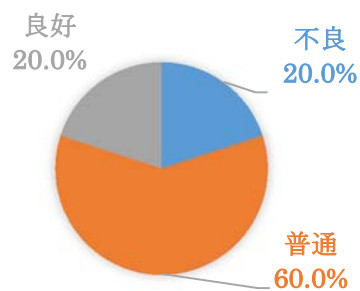
A III - 1

全ての貸与設備



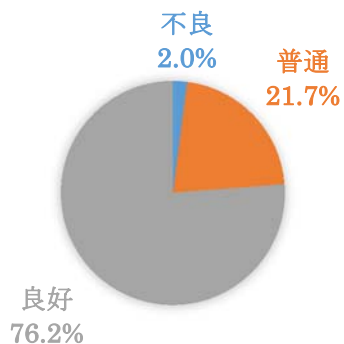
A III - 2

29年度貸与設備



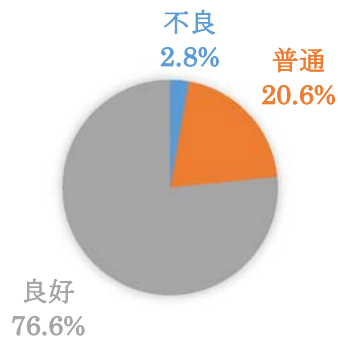
AⅢ - 3

28年度貸与設備



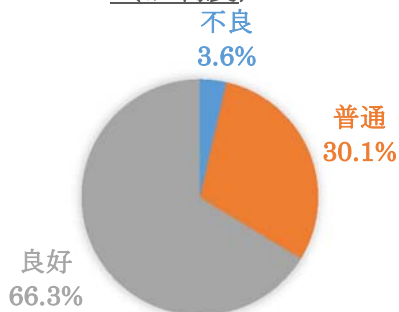
AⅢ - 4

27年度貸与設備



AⅢ - 5

26年度以前貸与設備
(旧制度)



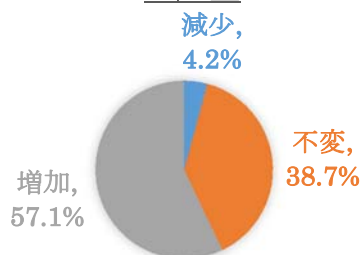
本調査の対象となった設備は、総計 2,289 台であった。

IV 貸与設備の投資効果

貸与設備の投資効果については、「向上」もしくは「増加」している割合が、作業能率において約7割、生産量、品質において約6割、納期短縮とコスト削減において約5割となった。「低下」もしくは「逆効果」であったとの回答は数%程度に止まり、投資効果が高水準であることを示している。

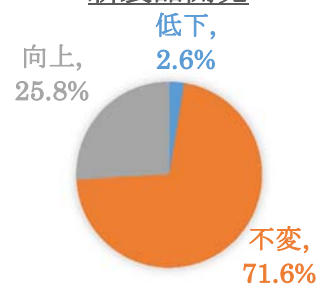
AⅣ - 1

生産量

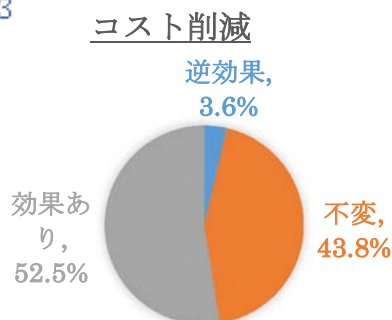


AⅣ - 2

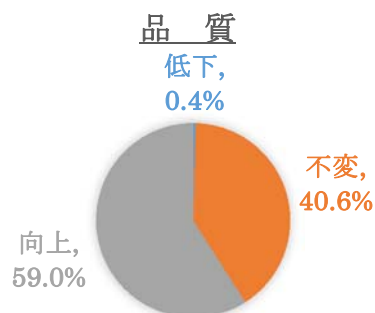
新製品開発



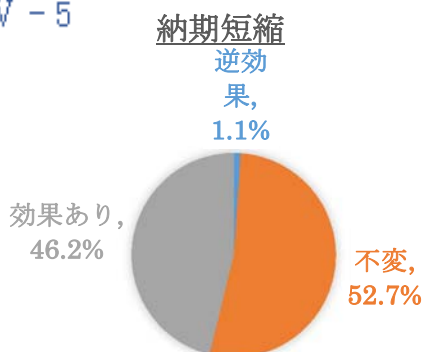
AV - 3



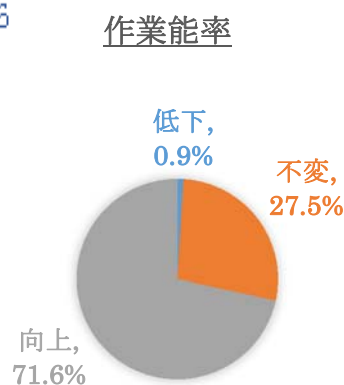
AV - 4



AV - 5



AV - 6



V 投資実績及び投資計画

1 前年度の投資実績

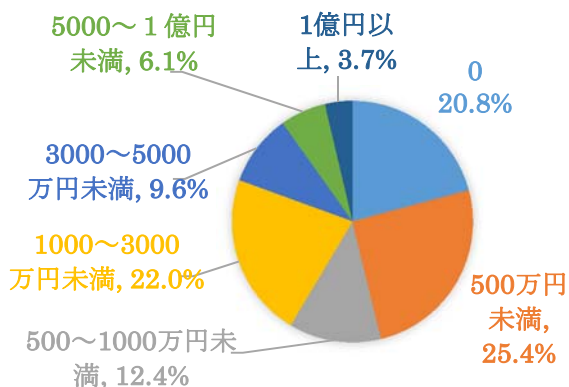
投資額については、5,000万円以上の企業が9.8%に対し500万円未満の企業も0円の企業と併せて46.2%あった。

投資の内容は「工作機械・産業機械」が37.0%と最も多く、次いで「車両」が23.1%を占めた。

投資目的は、「設備の更新」が30.9%で最大であるものの、「製品の品質向上・高度化」が18.1%、「増産・販売力の強化」が17.1%、「合理化・省力化」が16.7%と続いた。資金調達先は、「貸与制度」が17.4%、「自己資金」28.0%、リースを含めた民間金融機関が39.4%と最大であり、「政府系金融機関」が11.5%となっている。

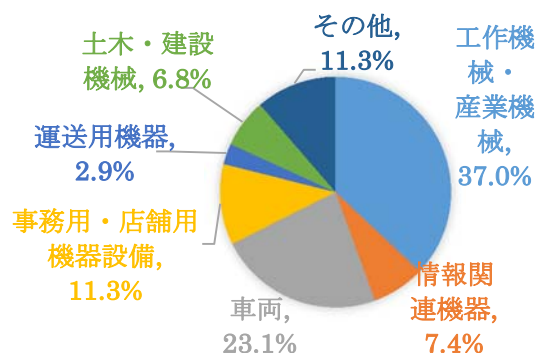
AV - 1

前年度の投資額



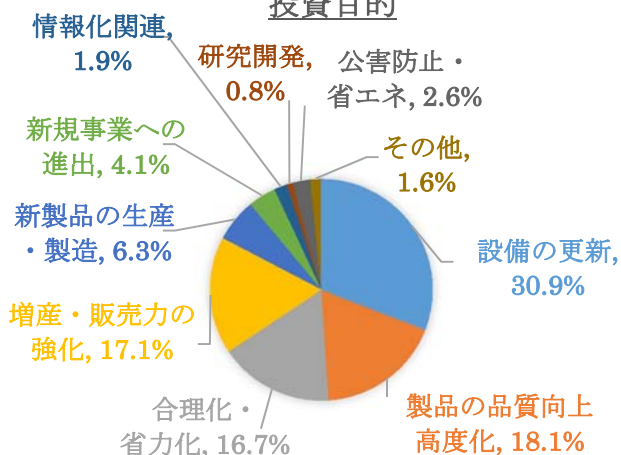
AV - 2

投資の内容



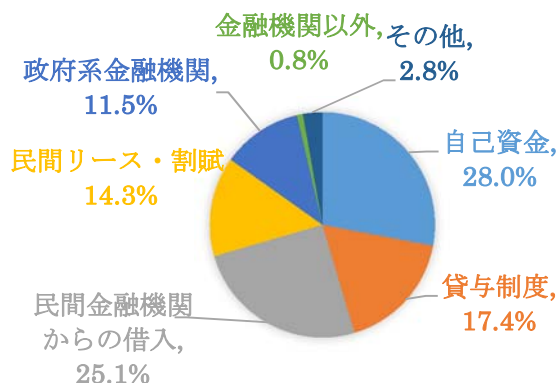
AV - 3

投資目的



AV - 4

資金調達先



2. 今年度の投資計画

投資額については、5,000万円以上の企業が9.0%に減少したのに対し、500万円未満の企業も48.9%と半数近くに上った。

投資の内容は「工作機械・産業機械」が41.7%と最も多く、次いで「車両」が18.1%を占めた。

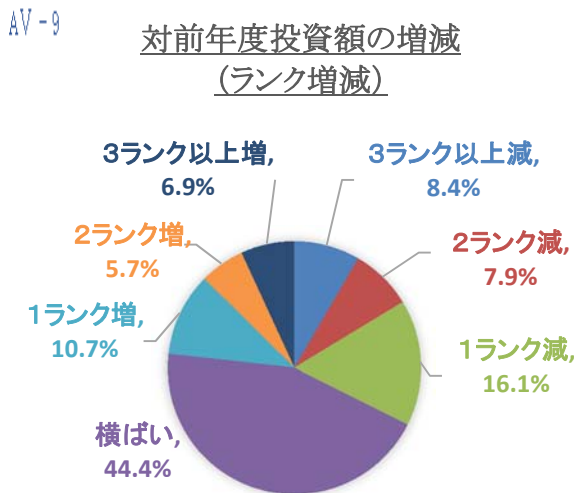
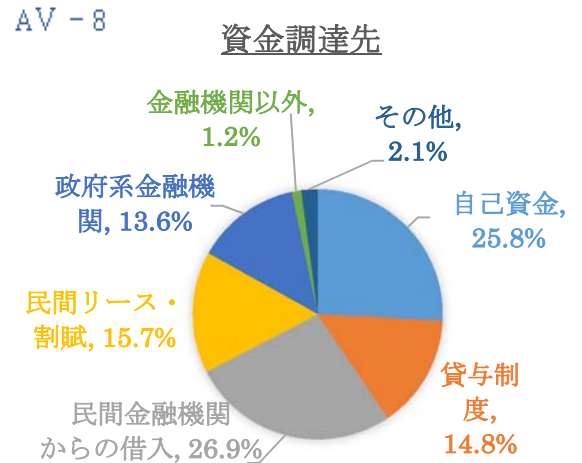
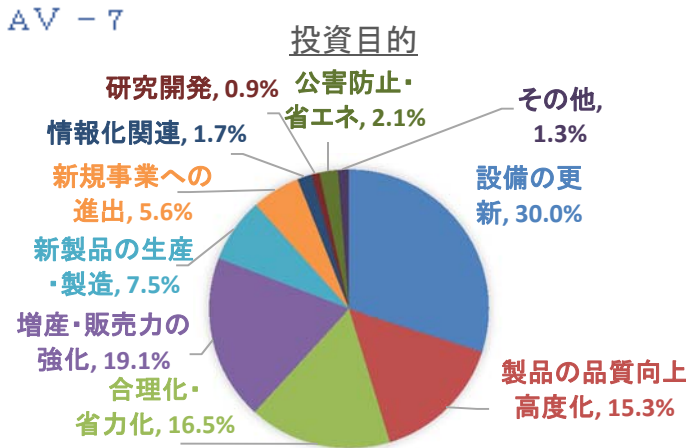
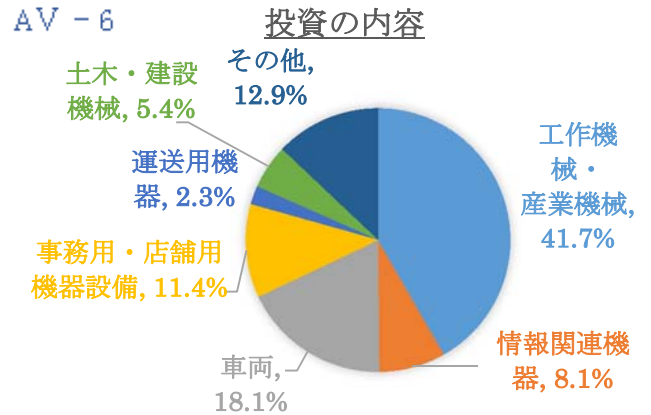
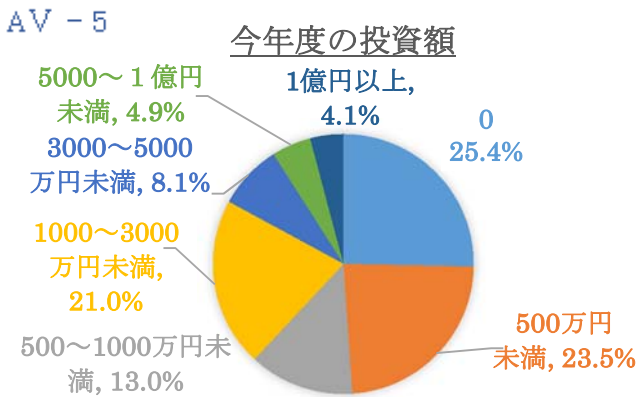
投資目的は、「設備の更新」が30.0%で最大であるものの、「製品の品質向上・高度化」が15.3%、「増産・販売力の強化」が19.1%、「合理化・省力化」が16.5%と続いた。

資金調達先は、「貸与制度」が14.8%にとどまる一方で、「自己資金」25.8%、リースを含めた民間金融機関が42.6%、「政府系金融機関」が13.6%となっている。

全体としては、昨年度と比較して設備投資が一服していると考えられる。

投資額について、上記のグラフにあるような投資額の区分けを「ランク」とすれば、前年度の投資額に比較して各企業がどの程度投資額を変動させたかについて、「ランクの増減」を示したのが下記のグラフである。

「横ばい」(ランク増減なし)が、44.4%あるもののランクが減少している企業の割合が、ランクが増加している企業の割合よりも多いことが分かる。



左図 (AV-9) は、同一企業において昨年の投資額のランクが今年度どのように変化したか、そのランクの増減を示している。

横ばい (昨年と投資額のランクに変化がない) 企業が5割弱と多いものの、ランクダウン (投資額が減少) した企業の方がランクアップ (投資額が増加) した企業よりも多いことがわかる。

VI 経営上の課題

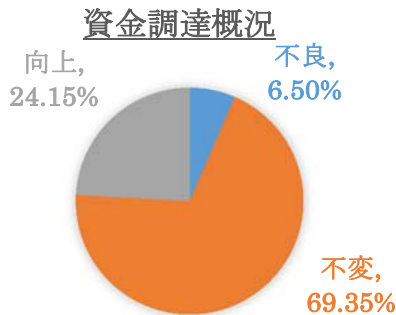
「資金調達概況」、「金融機関の対応」、「信用保証協会」の対応など設備投資の環境である資金調達環境に関しては、64～75%は「不変」との回答であった。

また、それぞれの項目について「向上」と「不良」のパーセンテージの差(D.I.)は、17.7、27.8、16.0であり、特に「金融機関の対応」が向上して資金調達環境が改善していることがわかる。

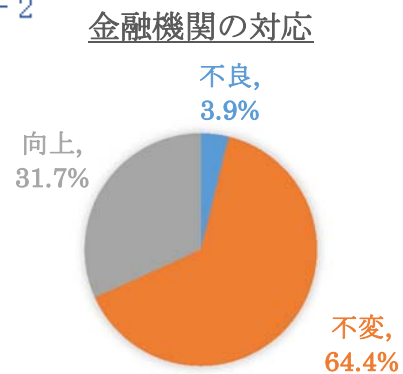
その他の課題(複数回答可能)として、最大の割合であったのは、「人材不足」の30.9%であり、続いて「資金繰り」の12.5%、「売上高の減少」9.2%となり、「設備投資」10.6%、「コストダウン」7.3%、「競争の激化」7.4%と続いた。

昨年の調査との比較では、「人手不足」が5%上昇、「原材料の値上がり」が3%上昇しており、設備稼働率の向上によって生産量が拡大することにより、結果として人手が足りなくなり、原材料の供給がタイトになって価格が上昇していると推察できる。

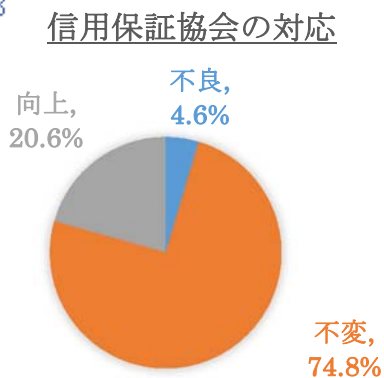
AVI - 1



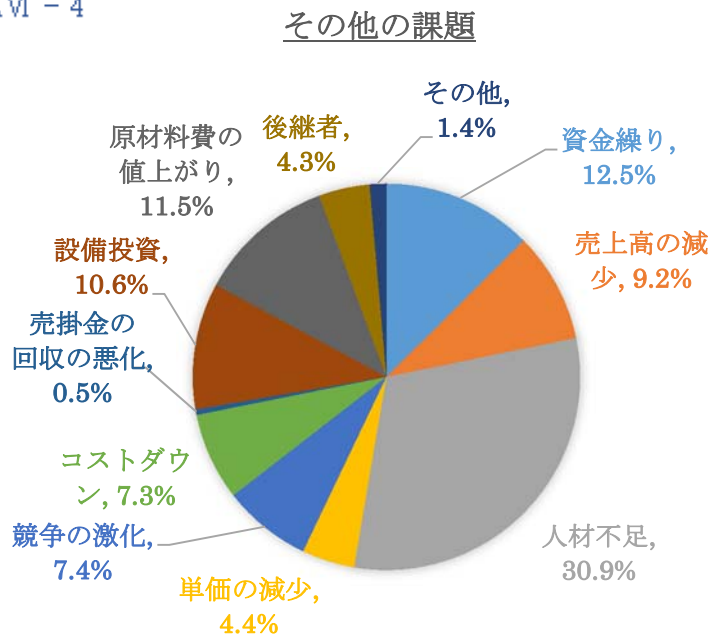
AVI - 2



AVI - 3



AVI - 4



《D. I. 分析》

D. I. (ディフュージョンインデックス)分析とは、調査票の記入者が記入する項目のうち、数値ではなく、程度（増加、良好、向上、不変など）で回答する項目において、上向きの項目（高評価）の割合から下向きの項目（低評価）の割合を引いた数字を示す。

(例) 5段階 D. I. = 著しく増加(%) + 増加(%) - 減少(%) - 著しく減少(%)
 3段階 D. I. = 向上(%) - 不良(%)

D. I. の最大値は100%で、最小値は-100%となり、数値が大きいほど高評価となる。

グラフで読み取れる傾向を簡便に数値で表現したものと言える。

経営概況は、総じてD. I. がプラスで良好だが、単価については、ほぼ横ばいであることがわかる。

設備の稼働状況は、D. I. が67.4%と極めて良いと言える。

設備の投資効果も極めて良い。

対前年度投資額の増減に関しては、-9.1%と減少しており、設備投資が一服している様子が見える。

資金調達を基準にした経営上の課題も昨年に引き続き良好な傾向にあると言える。

＜全体のD. I. 分析＞



カテゴリー		総計	カテゴリー		総計
業種／従業員数			業種／従業員数		
経営概況	売上高	24%	設備の投資効果	生産量	53%
	利益	21%		新製品開発	23%
	受注状況	28%		納期短縮	45%
	単価動向	3%		品質	59%
	資金繰り	17%		コスト削減	49%
稼働状況	67%	作業能率		71%	
			対前年度投資額増減	ランク増減	-9%
			経営上の課題	資金調達概況	18%
				金融機関の対応	28%
				信用保証協会の対応	16%

＜業種別 D.I.分析＞

全体的には好調な経営環境判断が見て取れるが、印刷関連業界において、単価の下落及び投資額の減少が大きくマイナスとなっている。

業 種		食料品・飲料	印刷・同関連	金属製品	生産用機械器具	建設業	繊維・紙・パルプ	化学・プラスチック	窯業・土石
経営概況	売上高	26.7%	16.4%	26.4%	7.1%	22.2%	6.8%	33.3%	66.7%
	利益	24.8%	9.1%	22.0%	8.3%	18.1%	17.8%	35.3%	63.3%
	受注状況	36%	25%	32%	20%	27%	29%	37%	13%
	単価動向	18%	-26%	-4%	-1%	9%	2%	6%	43%
	資金繰り	30%	8%	13%	14%	28%	11%	16%	3%
稼働状況		75%	53%	69%	60%	67%	51%	76%	85%
設備の投資効果	生産量	53%	38%	61%	60%	49%	47%	74%	18%
	新製品開発	36%	25%	21%	15%	8%	24%	21%	10%
	納期短縮	33%	70%	55%	57%	37%	43%	57%	30%
	品質	51%	62%	64%	70%	50%	69%	69%	30%
	コスト削減	44%	44%	45%	54%	60%	46%	54%	55%
	作業能率	67%	74%	77%	72%	73%	86%	74%	77%
対前年度投資額増減	ランク増減	-37%	-48%	-5%	-6%	-22%	-18%	17%	-28%
経営上の課題	資金調達概況	23%	2%	9%	14%	24%	18%	17%	17%
	金融機関の対応	31%	13%	23%	26%	41%	35%	36%	27%
	信用保証協会の対応	9%	14%	24%	18%	17%	17%	25%	50%

業 種		情報通信	電気機械器具	輸送用機械器具	卸売・小売業	サービス業	その他
経営概況	売上高	0.0%	25.9%	35.7%	14.5%	31.9%	23.9%
	利益	-66.7%	37.0%	33.3%	9.0%	30.5%	22.1%
	受注状況	-67%	44%	36%	19%	31%	25%
	単価動向	50%	-11%	-7%	10%	11%	-3%
	資金繰り	-67%	33%	29%	24%	19%	9%
稼働状況	-	77%	61%	83%	68%	62%	
設備の 投資効果	生産量	0%	58%	65%	52%	46%	43%
	新製品開発	33%	22%	55%	29%	22%	23%
	納期短縮	50%	63%	48%	44%	33%	34%
	品質	100%	63%	74%	51%	58%	51%
	コスト削減	50%	58%	47%	49%	48%	45%
	作業能率	67%	72%	74%	63%	65%	60%
対前年度投資額 増減	ランク増減	33%	4%	-3%	-8%	-19%	-3%
経営上 の課題	資金調達概況	50%	8%	14%	16%	19%	16%
	金融機関 の対応	50%	27%	28%	29%	20%	26%
	信用保証協会 の対応	14%	16%	19%	16%	0%	21%

【平成28年度との比較】

カテゴリー		平成28年調査	平成29年調査	差異	
経営概況	売上高	著しく減少	2.69%	1.68%	-1.01%
		減少	19.35%	17.70%	-1.66%
		横ばい	36.02%	37.29%	1.27%
		増加	39.25%	41.66%	2.41%
		著しく増加	2.69%	1.68%	-1.01%
		合計	100.00%	100.00%	
	利益	著しく減少	1.99%	2.49%	0.50%
		減少	21.34%	17.14%	-4.20%
		横ばい	36.53%	39.34%	2.81%
		増加	37.43%	39.85%	2.42%
		著しく増加	2.71%	1.17%	-1.54%
		合計	100.00%	100.00%	
	受注状況	著しく閑散	1.47%	0.75%	-0.73%
		閑散	14.73%	10.70%	-4.04%
		横ばい	48.25%	48.77%	0.52%
		繁忙	32.78%	36.87%	4.09%
		著しく繁忙	2.76%	2.92%	0.15%
		合計	100.00%	100.00%	
	単価動向	著しく下降	1.09%	0.52%	-0.57%
		下降	16.18%	12.02%	-4.16%
横ばい		69.64%	72.12%	2.49%	
上昇		12.73%	15.12%	2.39%	
著しく上昇		0.36%	0.22%	-0.14%	
	合計	100.00%	100.00%		
資金繰り	著しく悪化	1.99%	1.63%	-0.36%	
	悪化	11.41%	8.69%	-2.72%	
	不変	52.54%	62.11%	9.57%	
	改善	31.88%	25.78%	-6.10%	
	著しく改善	2.17%	1.78%	-0.39%	
	合計	100.00%	100.00%		
稼働状況	稼働状況・率	不良	4.02%	3.07%	-0.95%
		普通	30.59%	26.50%	-4.09%
		良好	65.39%	70.43%	5.04%
		合計	100.00%	100.00%	
設備の投資効果	生産量	減少	4.70%	4.22%	-0.48%
		不変	35.53%	38.68%	3.15%
		増加	59.77%	57.10%	-2.67%
		合計	100.00%	100.00%	
	新製品開発	低下	1.61%	2.60%	0.99%
		不変	67.94%	71.59%	3.65%
		向上	30.44%	25.81%	-4.64%
		合計	100.00%	100.00%	
	納期短縮	逆効果	1.36%	1.09%	-0.27%
		不変	49.22%	52.71%	3.49%
		効果あり	49.42%	46.20%	-3.22%
		合計	100.00%	100.00%	
	品質	減少	0.58%	0.39%	-0.19%
		不変	40.81%	40.58%	-0.23%
		向上	58.61%	59.03%	0.43%
		合計	100.00%	100.00%	
	コスト削減	逆効果	5.47%	3.64%	-1.83%
		不変	41.70%	43.82%	2.12%
		効果あり	52.83%	52.54%	-0.29%
		合計	100.00%	100.00%	
作業能率	低下	1.50%	0.94%	-0.56%	
	不変	25.98%	27.46%	1.48%	
	向上	72.52%	71.60%	-0.92%	
	合計	100.00%	100.00%		

カテゴリー		平成28年調査	平成29年調査	差異	
前年度の 設備投資実績	前年度の 投資額	0	21.99%	20.83%	-1.16%
		500万円 未満	25.56%	25.37%	-0.20%
		500～1000万円未 満	13.16%	12.38%	-0.78%
		1000～3000 万円未満	23.31%	21.98%	-1.33%
		3000～5000 万円未満	9.59%	9.61%	0.02%
		5000～1億円 未満	4.51%	6.15%	1.64%
		1億円以上	1.88%	3.69%	1.81%
		合計	100.00%	100.00%	
	投資の 内容	工作機械・ 産業機械	41.47%	37.04%	-4.43%
		情報関連機器	5.69%	7.41%	1.72%
		車両	20.18%	23.15%	2.96%
		事務用・店舗用 機器設備	11.19%	11.32%	0.13%
		運送用機器	1.83%	2.92%	1.09%
		土木・建設 機械	6.97%	6.84%	-0.13%
		その他	12.66%	11.32%	-1.34%
		合計	100.00%	100.00%	
	投資目的	設備の更新	28.72%	30.86%	2.14%
		製品の品質向上 高度化・ 合理化・ 省力化	21.21%	18.10%	-3.11%
		増産・販売力の 強化	14.36%	16.66%	2.30%
		新製品の生産 ・製造	15.94%	17.08%	1.14%
		新規事業への 進出	6.98%	6.30%	-0.68%
		情報化関連	5.80%	4.06%	-1.74%
		研究開発	1.71%	1.92%	0.21%
		研究開発	1.05%	0.80%	-0.25%
		公害防止・ 省エネ	2.50%	2.62%	0.11%
		その他	1.71%	1.60%	-0.11%
	合計	100.00%	100.00%		
	資金 調達先	自己資金	24.96%	27.97%	3.01%
		貸与制度	25.11%	17.42%	-7.70%
		民間金融機関 からの借入	22.47%	25.12%	2.65%
民間リース・割賦		13.36%	14.32%	0.96%	
政府系金融機関		9.99%	11.53%	1.54%	
金融機関以外		1.17%	0.85%	-0.33%	
その他		2.94%	2.79%	-0.15%	
合計		100.00%	100.00%		

カテゴリー		平成28年調査	平成29年調査	差異		
今年度の 設備投資実績	今年度の 投資額	0	30.41%	25.36%	-5.05%	
		500万円 未満	19.96%	23.54%	3.58%	
		500～1000万円未 満	14.18%	13.03%	-1.15%	
		1000～3000 万円未満	20.52%	21.01%	0.49%	
		3000～5000 万円未満	5.78%	8.06%	2.27%	
		5000～1億円 未満	5.97%	4.90%	-1.07%	
		1億円以上	3.17%	4.11%	0.94%	
		合計	100.00%	100.00%		
	投資の 内容	工作機械・ 産業機械	43.41%	41.72%	-1.69%	
		情報関連機器	7.51%	8.12%	0.61%	
		車両	18.26%	18.10%	-0.15%	
		事務用・店舗用 機器設備	11.76%	11.44%	-0.32%	
		運送用機器	1.42%	2.27%	0.85%	
		土木・建設 機械	5.88%	5.44%	-0.44%	
		その他	11.76%	12.91%	1.14%	
		合計	100.00%	100.00%		
		投資目的	設備の更新	26.52%	29.97%	3.45%
			製品の品質向上 高度化	18.62%	15.30%	-3.32%
			合理化・ 省力化	15.80%	16.51%	0.72%
			増産・販売力の 強化	16.78%	19.11%	2.33%
			新製品の生産 ・製造	9.17%	7.51%	-1.66%
	新規事業への 進出		5.22%	5.60%	0.38%	
	情報化関連		3.24%	1.67%	-1.57%	
	研究開発		0.71%	0.92%	0.22%	
	公害防止・ 省エネ		1.55%	2.14%	0.58%	
	その他		2.40%	1.27%	-1.13%	
	合計		100.00%	100.00%		
	資金 調達先	自己資金	26.92%	25.77%	-1.15%	
		貸与制度	14.74%	14.78%	0.04%	
		民間金融機関 からの借入	24.84%	26.86%	2.02%	
		民間リース・割賦	14.58%	15.68%	1.10%	
		政府系金融機関	12.34%	13.56%	1.22%	
金融機関以外		0.96%	1.22%	0.26%		
その他		5.61%	2.12%	-3.49%		
合計		100.00%	100.00%			

カテゴリー		平成28年調査	平成29年調査	差異	
対前年度投資額の増減	ランク増減	3ランク以上減	8.43%	8.39%	-0.04%
		2ランク減	7.85%	7.91%	0.06%
		1ランク減	16.86%	16.06%	-0.80%
		横ばい	41.00%	44.39%	3.39%
		1ランク増	13.03%	10.65%	-2.37%
		2ランク増	6.13%	5.73%	-0.40%
		3ランク以上増	6.70%	6.86%	0.16%
		合計	100.00%	100.00%	0.00%
経営上の課題	資金調達概況	不良	8.41%	6.50%	-1.91%
		不変	64.44%	69.35%	4.91%
		向上	27.15%	24.15%	-3.00%
		合計	100.00%	100.00%	
	金融機関の対応	不良	4.75%	3.88%	-0.87%
		不変	64.26%	64.39%	0.13%
		向上	30.99%	31.73%	0.74%
		合計	100.00%	100.00%	
	信用保証協会の対応	不良	4.47%	4.61%	0.14%
		不変	75.41%	74.76%	-0.65%
		向上	20.12%	20.63%	0.51%
		合計	100.00%	100.00%	
	その他の課題	資金繰り	12.67%	12.54%	-0.14%
		売上高の減少	11.98%	9.22%	-2.75%
		人材不足	25.87%	30.91%	5.04%
		単価の減少	6.08%	4.41%	-1.67%
		競争の激化	9.11%	7.42%	-1.70%
		コストダウン	9.20%	7.34%	-1.86%
		売掛金の回収の悪化	0.69%	0.45%	-0.24%
		設備投資	9.72%	10.58%	0.86%
		原材料費の値上がり	8.16%	11.48%	3.32%
		後継者	4.60%	4.25%	-0.35%
		その他	1.91%	1.39%	-0.52%
		合計	100.00%	100.00%	

D.I.分析の年度比較

カテゴリー		平成28年 調査	平成29年 調査
経営概況	売上高	19.9%	24%
	利益	16.8%	21%
	受注状況	19.3%	28%
	単価動向	-4.2%	3%
	資金繰り	20.7%	17%
稼働状況		61.4%	67%
設備の 投資効果	生産量	55.1%	53%
	新製品開発	28.8%	23%
	納期短縮	48.1%	45%
	品質	58.0%	59%
	コスト削減	47.4%	49%
	作業能率	71.0%	71%
対前年度投資額 増減	ランク増減	-7.3%	-9%
経営上 の課題	資金調達概況	18.7%	18%
	金融機関 の対応	26.2%	28%
	信用保証協会 の対応	15.7%	16%

平成 28 年度に実施した同様の投資動向調査の結果を比較すると、以下の点が差異として見られた。

1. 経営概況においては、下降気味であった受注単価動向が持ち直して上昇に転じていること。
2. 設備の稼働状況が「普通」であった傾向が「良好」にシフトしていること。
3. 投資額が「0」であった企業の割合が減少し、「500 万円未満」、「3,000 万円～5,000 万円」の企業の割合が増加しているが全体としては「横ばい」の企業が増加していること。
4. 設備投資の目的において「設備の更新」及び「増産・販売力の強化」をあげた企業の割合が増加していること。
5. 「資金調達の概況」は、昨年度と同様であること。
6. その他の課題として、「売上高の減少」の割合が減少し、「人材不足」及び「原材料費の値上がり」をあげた企業の割合が増加していること。

以上